

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	9月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ① 消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び(正規比率の上昇を含め)や消費マインド ② 企業収益の動向、民間設備投資の強さ(設備投資計画の動向も含む) ③ 輸出入の動向、交易条件の動向 ④ 物価動向(一時的要因を除いた実勢と期待物価) ⑤ マーケット(株価、為替、金利等)の動向	10月の日商調査では、消費税率引き上げの影響からの回復時期について、「すでに回復」および「年内見込み」とする企業が32.5%だった一方、「回復は見込めない」が17.6%、「分からない」が37.2%となった。コスト増や人手不足、生産・消費の回復の後ずれなど、先行きの不透明感から慎重な見方が広がりつつある。他方で、中小企業においても、賃上げや非正規社員の正社員化、能力増強などの設備投資といった前向きな姿勢が伺える。 景気を確実に回復軌道に乗せるためには、足元の消費喚起策とともに、企業が安心して設備投資や人材確保などに取り組むことができるよう、中長期的なプロジェクト等の方針を示すことも重要である。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身(自社)の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	地域が縮小スパイラルから脱却し持続的な成長を遂げていくには、世代間のバランスが取れた人口構成を持つ地域コミュニティづくりが必要であり、人口減少と地域の疲弊は表裏一体の問題である。その対策としては、①地方に居住したい人への積極的な情報発信など「人の交流・定住の促進」、②農林業の経営合理化、観光業における地域資源の発掘と複数地域間の広域連携等による「しごとづくり」、③空き地・空き店舗問題や不在地主問題への対策等による「まちづくり」の3つの観点で包括的な政策展開が必要。各地域は、自ら将来ビジョンを描き持てる資源を徹底活用して主体的に取り組む一方、政府はその環境整備を行い、地域の取り組みを支援すべき。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	現在の為替水準は、日本経済にとって歓迎できるとは言い難い。原材料価格・エネルギーコストの上昇は、輸出と関係のない中小企業や家計が最も影響を受けやすく、9月の日商調査では、1ドル＝95～105円程度が経営上望ましいと考える中小企業は約7割にのぼった。 為替水準のコントロールは困難であるが、原発の早期再稼働による電力料金の抑制など、企業や家計に与える影響を緩和する手段を講じることが不可欠である。また、企業も、企業間取引において、製品・サービスなどに対する評価を適正に価格へ反映させ、利益を雇用や賃金、設備投資に繋げていく好循環を作ることが重要である。